

平成25年度当初予算案

及び

平成24年度2月補正予算案

(緊急経済対策)

の概要



京 都 府



予算編成の基本方針

～予算編成の3つのポイント～

1. 国経済対策を踏まえ②④補正と②⑤当初を同時編成した切れ目のない14か月予算で経済再生を目指す

2. 現下の緊急課題へ集中投資を行う

- ①重点的防災・減災対策
- ②緊急経済対策
 - ・中小企業の緊急経営支援対策
 - ・地域再生への基盤対策
- ③人づくりによる緊急雇用対策

3. 「明日の京都」の実現に向けて「積極的な予算」編成を行う

- ①府民安心の再構築
- ②地域共生の実現
- ③京都力の発揮
- ④みやこ構想



②④補正＋②⑤当初の同時編成～14か月予算～

○平成24年度2月補正(緊急経済対策)

47,945 百万円台

○平成25年度当初予算

900,637 百万円台 (H24当初比100.7%)

【参考】 H24当初 894,549百万円

投資的経費の対前年度比133%の H24補正、H25当初、あわせて(14か月予算)

948,582百万円台 (H24当初比106.0%)

3つの緊急対策（その1）

「重点的
防災・減災対策」



重点的防災・減災対策

緊急防災安全基盤づくり推進費

約250億円の
重点投資

24,961百万円

○集中豪雨や南海トラフ巨大地震等に備えるため各防災対策を集中的に実施

充

集中豪雨重点対策事業費

南部中小都市河川改修への集中投資

◆古川等、昨夏の南部豪雨被害の都市河川を5年計画で集中改修

充

道路・橋りょう等緊急強靱化対策費

橋りょう改修:94.3%
H27 100%達成

◆災害時の避難・救助をはじめ、物資の供給に欠くことのできない緊急輸送道路の強靱化を進める

(橋りょうの補修・補強 道路法面の強靱化)



重点的防災・減災対策

防災拠点施設耐震化強化対策費

充

◆学校や警察署等の防災拠点の耐震化

□防災拠点耐震化率 ②⑤ 86.2%

うち府立学校耐震化率 ②⑤ 88.0%

②⑤目標80%を超える耐震化の達成

原子力防災対策事業費

919百万円

○万一の事故の際の府民の安全確保対策

原子力災害対策施設等緊急整備事業費

新

◆集会所等避難所の被ばく放射線量低減設備整備

◆放射線測定用可搬型ゲートモニター等広域避難用資機材の整備

3つの緊急対策（その2）

「緊急経済対策」



緊急経済対策

1 中小企業再生に向けた緊急対策

中小企業緊急経営支援事業費

○中小企業金融円滑化法の期限切れをにらみ、中小企業の資金繰りなど安定的な事業継続を支援

緊急経営安定支援事業費

98,201百万円

◆中小企業再生支援短期(つなぎ)融資の創設 新

- ・ 融資期間 運転資金1年以内
- ・ 融資限度額 8,000万円

(セーフティネット保証利用の場合は別枠で同額利用可)

◆経済変動・雇用対策融資限度額の拡充(3,000→8,000万円) 充



緊急経済対策

311百万円

中小企業事業継続支援センター創設事業費

新

◆黒字廃業が500社にもものぼる中、事業承継・事業転換時の支援を実施し、中小企業の維持・発展を目指す

- ・「事業継続支援専門チーム」の設置
- ・経営計画策定、資金調達、技術開発、販路開拓をワンパッケージで支援
- ・京都産業21に設置



緊急経済対策

緊急内需開拓事業費

充

529百万円

◆「商店街プレミアム商品券」の発行を支援し、長引く景気低迷で厳しい状況にある地域経済を刺激
(介護保険返戻事業にも活用)

- ・対象経費 商品券事業のプレミアム負担分
- ・補助率 1/3

◆伝統産業の新展開やICTを活用した販路拡大を支援

318百万円

中小企業緊急電力コスト負担軽減事業費

新

◆電力コスト上昇の影響を受ける中小企業の固定経費の削減支援



緊急経済対策

2

地域再生への基盤対策

投資的経費 127,978百万円台(14か月予算)
(対24当初比133.1% 約31,759百万円増)

H24補正分 27,275百万円台

+

H25当初分 100,703百万円台(対24当初比104.7%) [地財計画: 98.0%]

うち単独事業 56,702百万円台(対24当初比110.3%) [地財計画: 96.9%]



緊急経済対策

道路網の整備

充

◆京都縦貫自動車道、野田川大宮道路、八幡インター線等の整備促進、国道423号(法貴峠)の整備着手

京都舞鶴港外航クルーズ船等受入環境整備費

充

- ◆バルク用上屋の整備
- ◆大型船係留用係船柱の整備

880百万円

北近畿タンゴ鉄道リニューアル支援費

充

120百万円

◆安心・安全で快適な鉄道運行に必要なリニューアル設備投資を支援（普通車両の冷房装置更新・内外装リニューアル等）



緊急経済対策

○地域の元気臨時交付金を活用した生活基盤づくり

地域元気づくり基盤整備事業費 充

- ◆府民公募型整備事業費 **33.5億円** ⇨ 50億円
対象を安心・安全整備に加え、景観整備を追加
- ◆北山文化環境ゾーン整備
新総合資料館、教養教育共同化施設、植物園の整備
- ◆丹後新時代産業育成事業費
織物・機械金属振興センターに大型設備導入
- ◆地域包括ケアを支える基盤整備
特別養護老人ホーム等の整備促進

美しい京都づくり事業費 新

- ◆市町村とも連携し、町並みの修景事業の実施
- ◆築港100周年を迎える京都舞鶴港の環境整備

3つの緊急対策（その3）

「人づくりによる
緊急雇用対策」



人づくりによる緊急雇用対策

～22,000人雇用創出～

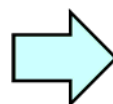
人づくり重点強化事業費

JPカレッジ事業費(京都式人づくり事業)

2,464百万円

◆就職力の徹底指導で約800人を就職に結びつける

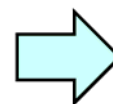
特定スキルを身につけたい



継

離職者訓練

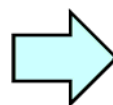
OJT型で基礎力を身につけたい



継

高校新卒未就職者
緊急対策事業費

社会人としての基礎力を身につけたい



新

JPカレッジ事業

緊急雇用対策事業費

約3,400人
雇用創出

充

6,385百万円

- ◆新卒者等若者の人づくり
- ◆中小企業を支える人づくり
- ◆福祉・地域力再生分野の人づくり
- ◆農林水産業・地域資源活用分野を担う人づくり

このほか福祉人材6,000人確保事業等により雇用を確保

「明日の京都」

の実現



「明日の京都」の実現

府民安心の 再構築

- 京都式地域包括ケア推進
- 医療・健康対策
- 精神科救急対策
- がん総合対策
- 安心実感対策
- 子育て対策
- いじめ・非行対策
- 学力対策

地域共生の 実現

- 地域力再生対策
- 大学のまち京都づくり
- 地域魅力創造対策
- 女性の活躍支援対策

京都力の 発揮

- 中小企業対策
- 障害者雇用対策
- 「海の京都」づくり
- 「エネルギー自給・京都」実現
- 京力農林水産発展対策
- 文化承継・発展対策
- スポーツ拠点強化対策

みやこ構想

- 14のみやこ構想への重点投資

「明日の京都」の実現

「府民安心の
再構築」



京都式地域包括ケア推進

～認知症・リハビリ・看取りの3大プロジェクト～

～高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる

「安心社会」に向けて～

□京都式地域包括ケア

3大プロジェクトの推進

1. 認知症プロジェクト
認知症治療支援体制の確立
2. リハビリテーションプロジェクト
リハビリテーション提供体制の整備
3. 看取りプロジェクト
看取り体制の整備・検討



京都式地域包括ケア推進

～認知症・リハビリ・看取りの3大プロジェクト～

1. 認知症プロジェクト推進事業

151百万円

○相談→治療の一貫支援

認知症疾患医療センター設置費

府内8か所

充

◆認知症疾患医療センターを全医療圏域に設置

初期集中支援チーム設置事業費

新

◆専門チームが初期の症状を確認し、早期支援を実施

認知症コールセンター設置費

新

◆認知症に対する相談窓口の設置



京都式地域包括ケア推進

～認知症・リハビリ・看取りの3大プロジェクト～

2. リハビリテーションプロジェクト推進事業

○急性期→回復期→維持・生活期の一貫支援

128百万円

回復期リハビリテーション病棟整備促進事業費

継

◆機能訓練室等の整備等に対する助成

リハビリテーション医・専門職養成事業費

新

リハビリ医200名養成

◆リハ医・専門職を養成し、回復期病院等とのマッチングを促進



京都式地域包括ケア推進

～認知症・リハビリ・看取りの3大プロジェクト～

3. 看取りプロジェクト推進事業

5百万円

○多死化社会の課題に挑戦

【死亡の場所別に見た割合 病院76.2% 自宅12.5%(H23)】

【死亡者数 2010年 約120万人 ⇨ 2040年 約167万人】

京都式看取り対策事業費

新

◆京都式看取りプログラムを策定

(地域包括ケア推進機構に「看取り検討部会」を設置し検討)

①緩和ケア病棟の整備

②病院や薬局との連携

③訪問看護等在宅支援体制 等

◆医師、看護師、ケアマネジャー等の連携事業検討や対応力の向上研修



医療・健康対策

1,153百万円

北部医療センター(与謝の海病院)機能強化費

新

○北部医療センターの機能強化を図り、府北部地域の医療提供体制を充実

医師派遣機能充実費

北部地域医療機関の
外来診療日数等の増

◆北部医療センターの医師を増員し、府北部地域医療機関への医師派遣日数を大幅増(延べ約300日 ⇨ 延べ約2500日)

地域医療機能充実費

- ◆総合診療科の設置
高齢者の多い地域事情を踏まえた医療の実施
- ◆地域医療学講座の設置
北部をフィールドとして総合診療力を備えた医師を養成

施設設備整備事業費

◆救急室の拡張、手術室改修、機器整備



精神科救急対策

精神科救急緊急整備事業

16百万円

1 北部精神科救急輪番体制整備事業費

新

- ◆府北部地域における精神科救急の輪番体制の構築
- ◆北部3病院の輪番制により、夜間・休日の精神科救急体制整備
- ◆実施機関 舞鶴医療センター、もみじヶ丘病院、東舞鶴医誠会病院

12百万円

2 精神科救急医療連携強化事業費

新

精神科病院と
一般病院の
連携システム

- ◆精神疾患と身体疾患を有する合併症患者用の空床を確保し、円滑に治療を受けられる体制を構築



がん総合対策

がん対策総合推進事業費

657百万円

○がん検診受診率の向上をはじめ、がん教育の推進、相談支援の強化、がん医療提供体制の充実等、総合的ながん対策の推進

市町村休日総合がん検診支援事業費

新

◆がん検診受診率の向上を図るため、市町村の取組を支援

いのち 生命のがん教育推進プロジェクト事業費

新

◆がん経験者・医療従事者によるがん教育・受診啓発の実施

がん総合相談支援費

新

◆患者や家族の不安・悩みを受け止める総合相談支援窓口の設置



安心実感対策

～刑法犯認知件数ピーク時の半減達成
さらなる安全を目指す～

安心・安全なまち「京都」づくり事業費

397百万円

○犯罪や事故の危険性が小さい社会の実現を目指し、防犯活動の充実や交通事故防止のための取組を推進

府民協働防犯ステーション設置事業費

充

全交番・駐在所に
設置完了
(290か所)

◆府民協働防犯ステーションを10か所増設

交通死亡事故抑止対策強化費

新

◆ゾーン30の設定
(速度制限やハンプ等の設置による速度抑制対策)

◆無謀運転検挙チームの設置

通学路等事故防止対策事業費

新

◆カーナビデータを活用した潜在的危険箇所の把握による対策の実施



子育て対策

きょうと子育て支援センター事業費

213百万円

○こども・子育てに係る事業を積極的に推進するため、
「きょうと子育て支援センター(仮称)」を設置

新生児期

在宅療養児支援連携事業費 **新**

◆在宅療養児支援チームの設置

子育て期

未入園児一時保育事業費 **継**

◆保育所、幼稚園に子育て家庭が登録し、相談事業や、
保育所での一時保育を実施

保育士人材確保対策事業費 **新**

◆潜在的保育士の就職支援や就業継続支援

ひとり親家庭等の子の居場所づくり事業費 **新**

◆生活困窮やひとり親等の家庭に対し、親と子各々に仲間づくりや交流の場を提供

家庭支援

寄り添い型家庭支援事業費 **新**

◆児童虐待・DV被害者支援チームによる生活支援



いじめ・非行対策

～刑法犯少年検挙件数の減少を加速化～

いじめ・非行問題対策事業費

○刑法犯少年検挙件数

⑳2, 257件 ⇨ ㉔約1, 680件 ⇨ ㉕更なる減少へ

青少年再チャレンジ支援事業費

充

155百万円

- ◆府北部に立ち直り支援チーム「ユース・アシスト」を配置
- ◆非行事象が多発する地域へスクールサポーターを集中投入

寄り添い型家庭支援事業費

再掲

新

42百万円

- ◆非行少年の立ち直り等に向けた寄り添い型の支援

緊急いじめ対策事業費

充

274百万円

- ◆いじめの芽を摘む、いじめ対策専門指導員の配置
(未解決いじめ問題の早期解決)
- ◆PTAと連携したいじめ・非行防止対策



学力対策

131百万円

充

中学生学力アップ促進事業費

3年以内に全国
トップ10を目指す

- ◆1年生(入学時)の学力診断テストの実施
- ◆2年生の学力アップ集中講座(土曜日を活用)の実施
- ◆学力向上サポートチーム設置により土曜日教育の充実

府立高校特色化事業費

充

63百万円

- ◆大学の研究室と連携した探求型学習(スクールラボ)等の実施
- ◆各学校が設定したテーマに応じた特色づくりを支援

「明日の京都」の実現

「地域共生の実現」



地域力再生対策

300百万円

充

地域力再生交付金

6年間で延べ3,125件の活動を支援

- ◆多様な地域力による地域再生活動を徹底支援
→立ち上げ期だけでなく子育て支援や地域美化活動など公共的な活動については継続支援
- ◆ソーシャル・ビジネスで地域課題の解決に取り組む活動を支援
→地域課題解決に必要な期間(最長3年間)を継続支援

公共的活動とソーシャルビジネスの徹底支援

NPO活動支援融資事業費

充

1百万円

- ◆NPO法人の事業規模拡大に対応した利子補給の対象となる融資限度額の引き上げ(1,000千円→5,000千円)



大学のまち京都づくり

大学のまち・京都推進事業費

39百万円

○学生が地域でいきいきと活動する京都づくりを推進

「京都ギャップイヤー」事業費

新

◆地域活動を希望する学生の受入体制の構築

「京都ギャップイヤー」

- ①オール京都体制による制度の創設
- ②府内全域での受入プログラムの展開
- ③1年を通して実施

大学ユートピア特区構想事業費

新

◆大学に関する各種規制の特例措置等を調査し、構想を策定



大学のまち京都づくり

大学のまち京都留学生応援事業費 充

◆「きょうと留学生オリエンテーションセンター(仮称)」の整備

※民活方式で次の施設を改修・管理 合計120室程度(既存施設とあわせ150室程度)

①元第二日赤看護専門学校寮(さつき寮) ②元府立医大看護師寮(みずき寮)

H25. 9供用開始予定

◆日本の生活に不慣れな留学生を支援する「留学生オリエンテーター」を各センターに配置



地域魅力創造対策 女性の活躍支援対策

新堀川魅力創造事業費

充

81百万円

- ◆「アートと交流」をテーマに民間活力による堀川通りの新たな魅力づくり
- ◆「西陣アート&クラフトセンター(仮称)」・「留学生センター(仮称)」の整備

女性の活躍(WLB)支援事業費

新

3百万円

- ◆仕事と生活の調和のための環境づくりに組む企業に社労士等アドバイザーを派遣し、在宅勤務等の導入を支援
- ◆在宅勤務等の多様な働き方を進める事業所を支援
 - ・対象経費 在宅勤務にかかるシステム構築、機器整備等
 - ・補助率 1/2
 - ・補助対象 上記アドバイザー派遣を受けた中小企業から公募で選定

「明日の京都」の実現

「京都力の発揮」



中小企業対策

ものづくり未来技術推進事業費

722百万円

○京都産業育成コンソーシアムに「スーパーコーディネータ」を配置、オール京都体制で中小企業の新展開を支援

大学連携試作事業費

新

◆大学との連携による中小企業の試作拠点を中小企業技術センター内に設置

連携型イノベーション研究開発事業費

充

◆研究開発を支援し京都企業の新たな製品開発を支援

支援対象:

製品化の障害となっている中小企業の技術課題を大学との連携により解決を図る取組等

○補助対象 研究開発経費 ○補助率:1/2(上限額 3,000万円)

◆産学公連携スーパーコーディネータ設置によりシーズ発掘から製品化までを一貫支援



中小企業対策

観光・サービス人づくり事業費

新

219百万円

◆観光・小売・サービス業を担う人材を育成・供給し、新たな事業展開を支援

・中小企業人財確保センターと連携し観光産業等を担う人材を育成

○JTで50人の人材育成と50の旅館や店舗等のマッチングを実施

グローバル展開事業費

充

116百万円

◆「京都府上海ビジネスサポートセンター」にプロジェクトマネジャーを配置し、「チーム京都」(中国市場に進出する京都の中小企業で構成)の販路拡大等を支援



障害者雇用対策

254百万円

障害者法定雇用率2%達成事業費

新

○「障害者雇用率2%」を達成するため、雇用の場の創出と障害者の能力開発、就労支援を一体的に実施

◆障害者職業能力開発推進ネットワークの構築

- ・特例子会社等の設立促進
- ・京都ジョブパークに障害者職業能力開発プロモーターを配置

◆法定雇用率達成必要企業(724社)を集中訪問

目標：H26年度 障害者法定雇用率2%達成



「海の京都」づくり

「海の京都」事業費

新

996百万円

- 府北部地域を京都市観光と並び立つ質の高い観光圏へ
- 京都縦貫自動車道が開通する平成27年度をターゲットイヤー
- 「海の京都」を統一コンセプトのもと、各地域の重点地区を設定
- 民間主導
で持続可能性のある観光まちづくりと観光産業振興施策を総合的に実施

「海の京都」観光推進事業費

- ◆府北部各地域の魅力を「海の京都」の統一コンセプトのもとに集約し、消費者にダイレクトに伝える観光プロモーションを展開



「海の京都」づくり

「海の京都」戦略拠点形成事業費

- ◆「海の京都」推進重点地域内での統一感を持った修景支援
 - ・補助率 15%
 - ・補助上限額 500万円
 - ・対象経費 旅館外壁改修等 景観整備

北近畿タンゴ鉄道魅力創造・発信事業費

- ◆新デザイン車両「あかまつ」「あおまつ」を軸とした魅力発信

京都舞鶴港外航クルーズ船等受入環境整備費

- ◆大型クルーズ船の入港受入準備のため、大型船の係留に必要となる係船柱等を整備



「エネルギー自給・京都」実現 ～2020年度の達成を目指す～

○最大電力需要を、府内に立地する電源のみで賄うことのできる「エネルギー自給・京都」の実現を目指す

〔 最大電力需要 約330万kW - 府内に立地する電源 約288万kW
= エネルギー自給・京都の実現のために確保すべき電源 約42万kW 〕

実現のための3つの戦略

戦略1 ICTの活用等による新しい省エネ・節電社会の構築

→最大電力需要を 約15～17万kW 削減

戦略2 再生可能エネルギーの最大限の導入確保

→再生可能エネルギーを 約20～25万kW導入

戦略3 府民生活や産業活動を支えるエネルギーの安定供給の確保

→コージェネ・燃料電池を活用した発電施設を 約3～5万kW導入



「エネルギー自給・京都」実現 ～2020年度の達成を目指す～

戦略1

251百万円

京都エコ・エネルギー産業創出・普及事業費 新

◆オール京都体制でエコ・エネルギー産業の創出・普及

□京都企業グリーンイノベーション市場参入支援

エコ・エネルギー分野を京都のリーディング産業に育成するため、
事業化や市場参入を目指す府内中小企業等を支援

○補助対象経費：製品開発費（原材料費、機械装置費、試作改修費等）

○補助率：1／2以内（上限500万円）

中小企業緊急電力コスト負担軽減事業費 新

再掲

◆電力コスト上昇の影響を受ける中小企業の固定経費の
削減支援



「エネルギー自給・京都」実現 ～2020年度の達成を目指す～

戦略2

府民力結集ソーラー発電推進事業費

新

29百万円

◆未利用地を活用した中規模(50kW程度)の太陽光発電の整備支援

- ・条件不利地改善経費の一部を補助
- ・補助率 1/2以内(上限100万円)

◆府立施設の屋根貸しによる太陽光発電の整備

スマートエコハウス促進事業費

継

975百万円

◆住宅への再生可能エネルギー導入支援(導入経費の融資)

- ・融資限度額 350万円
- ・利率 0.5%
- ・融資期間 10年以内



「エネルギー自給・京都」実現 ～2020年度の達成を目指す～

戦略3

エネルギー安定供給インフラ開発事業費

新

5百万円

- ◆LNGインフラ整備促進調査
- ◆日本海海洋エネルギー資源開発促進

エネルギー自立化対策事業費

新

100百万円

- ◆府内の中小企業等が導入するコージェネレーション等のエネルギー自立化に繋がる設備の導入支援
 - ・ 補助率 1/3以内 補助額 2,000万円以内



京力農林水産発展対策

目標生産額
②6800億円の達成へ

農林水産物生産・販売力強化事業費

1,446百万円

○担い手の減少・高齢化、産地間競争の激化など厳しい状況にある農林水産業を、大規模農業経営者の育成、生産・販売力の強化、府内産木材の利用促進等により牽引

京力農場づくり事業費

—経営強化—

充

◆集落営農組織等の法人化、経営多角化、6次産業化などの取組を支援し力強い農業経営構造への転換を推進

農業経営実践型学舎づくり事業費

—担い手づくり—

新

◆丹後国営農地を活用した力強い農業経営者の育成(10人/年)

農林水産物販売力強化事業費

—販売力強化—

充

◆ブランド農産物等の品目拡大や首都圏・中京圏での販路開拓
◆第2回「九条ねぎフェスティバル」の開催

京都材率先利用促進事業費

—利用促進—

新

◆府立施設等での府内産木材利用の促進

るり溪「クラフト棟」 山城運動公園「弓道場」 他



文化承継・発展対策

日本文化財保存修復国際センター構想費

新

3百万円

○高度な修復技術と人材が培われている京都の総合力を活かした世界にある日本の文化財修復に向けた拠点・人材づくり

- ◆文化財等修復機能実現調査の実施、センター構想策定
- ◆日本文化財保存修復推進協議会(仮称)の設置

次世代文化体験・継承事業費

継

26百万円

学校派遣	35校
鑑賞機会	20事業

○次の世代の担い手へ文化のバトンをつなぐ

- ◆若手演者の出演機会の創出と次世代の鑑賞機会の創出

「京都国際芸術祭2015(仮称)」開催準備事業費

新

25百万円

○京都の文化芸術を世界に発信

- ◆現代琳派をテーマとしたイベント

国際芸術祭への道「京都美術工芸新鋭展」の実施



スポーツ拠点強化対策

「夢・未来」スポーツ拠点整備費

895百万円

○スポーツ拠点を整備、強化し、京都のスポーツの未来を切り拓く

京都トレーニングセンター(仮称)整備費

新

◆丹波自然運動公園にトレーニングセンターを整備

運動公園施設充実費

新

◆テニスコート夜間照明、補助競技場夜間照明設置(丹波)

◆弓道場の整備、陸上競技スタンド屋根整備等設計(山城)

専用球技場整備費

充

◆測量、造成設計等の実施

広域的スポーツ施設充実支援費

新

◆広域的なスポーツ施設整備を行う市町村を支援



みやこづくり構想

○丹後・食の王国構想

28百万円
(構想全体)

丹後・食の王国構想プロジェクト推進事業費

充

- ◆立地補助金により食関連企業の集積を進め「丹後あじわいの郷」を食の拠点へ
- ◆安定的な流通ルートを確立させ丹後の食材を消費者に直販

○日本海観光構想

103百万円

「海の京都」観光推進事業費

再掲

新

- ◆府北部5市2町において「海の京都」統一コンセプトに基づく魅力ある景観形成や観光誘客に資する設備投資に対し助成

○京都舞鶴港ラントブリッジ構想

957百万円

京都舞鶴港・日本海側ゲートウェイ機能強化事業費

充

- ◆韓国(浦項)との国際フェリートライアルの実施
- ◆大型クルーズ船の入港受入に対応した設備整備



みやこづくり構想

○北京都ものづくり拠点構想

北京都ものづくりパーク形成事業費

新

23百万円
(構想全体)

◆産学連携機能と経営・技術支援を一体化した「北京都ものづくりパーク」を設置

○由良川里山回廊構想

京都由良川回廊自転車道整備推進事業費

新

150百万円

◆京都「ゆらりー」サイクリングロードの整備

○京都丹波食と森の交流の都構想

京都丹波交流型クラインガルテン事業費

新

6百万円

◆クラインガルテンの開設検討・農家宿泊体験型教育旅行の実施



みやこづくり構想

○新京都伝統工芸ビレッジ構想

日本文化財保存修復国際センター構想費 **新**

48百万円
(構想全体)

◆世界の日本文化財の修復の仕組み・人材づくり

○北山文化環境ゾーン構想

北山文化環境ゾーン整備費 **充**

3,945百万円

◆新総合資料館、教養教育共同化施設、植物園の整備

○京都太秦メディアパーク構想

映画・コンテンツ産業推進事業費 **充**

55百万円

◆京都太秦クリエート拠点支援

→クロスメディア時代に対応した国際展開が可能な人材育成

◆マンガ等に登場した舞台を発掘しエンタメの聖地として情報発信



みやこづくり構想

○知恵産業首都構想

知恵産業・知恵ビジネス育成事業費

充

505百万円
(構想全体)

- ◆中小企業の知的財産権(特許・実用新案)等のレベルアップ、保護・活用
- ◆老舗のブランドを含めた京都ブランドを国内外に発信

○宇治茶の郷づくり構想

宇治茶ブランド新展開事業費

新

81百万円

- ◆優良茶園の造成・改植支援
- ◆てん茶等の高級宇治茶の生産に必要な施設整備

○次世代ものづくり産業創造拠点構想

試作技術開発拠点づくり事業費

新

559百万円

- ◆大学との連携による中小企業の試作拠点を中小企業技術センター内に設置



みやこづくり構想

○学術研究・未来の都構想

けいはんなエネルギー未来都市づくり事業費

充

63百万円

- ◆エネルギーの自給が可能となる都市モデルを構築
(250戸へのHEMS等の整備で1メガワットの自給を実現)
- ◆関西イノベーション国際戦略総合特区の要となる拠点整備

○環境・アグリバイオパーク構想

次世代型植物工場実用化事業費

新

99百万円

- ◆府大精華キャンパスの植物工場において企業等と連携し、創エネ・省エネの次世代型植物工場の実証実験の実施



行財政改革の取組

総額127億円の改革

○人件費の削減 △50億円程度

◆職員数の削減(△40人)、退職手当制度の見直し 等

○府民ニーズに即した事業の見直し △61億円程度

◆スクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減257件)

○府民満足に直結しない業務の見直し △11億円程度

◆業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制 等

○府有資産の利活用 5億円程度

◆未利用地の売却 等



給与費の取扱い

□京都府の対応

- ①給与の削減に当たっては議会との議論、職員団体との折衝が必要であること
- ②国からの要請も引き下げ時期が7月以降となっていること

⇒ 給与削減には今後の議論が必要のため、いわば仮置きの計上

□地方交付税削減の影響額 Δ 100億円

□義務教育国庫負担金 Δ 15億円

□上記減への対応

府債管理基金(80億円) 緑文化基金(12億円) 地域福祉基金(8億円)等
でとりあえず財源を確保し対応

平成25年2月定例会 提案予定の主な条例の概要

- 都市公園法に基づく都市公園の設置等の基準に関する
条例

京 都 府



都市公園法に基づく都市公園の設置等の基準に関する 条例案の概要

【ねらい】

- 国が示す基準を規定するほか、公園施設の建ぺい率基準を緩和することで、府立嵐山公園の景観の維持・向上を図る。

【主な内容】

国の示す基準の規定

- ① 府民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準は、10㎡以上とする。
- ② 公園施設の建ぺい率基準は、公園の敷地面積の100分の2とする。
- ③ 運動施設等の特定の建築物については、②の特例として、建ぺい率を100分の10まで認める。

基準の緩和

- ・ 嵐山公園については、都市公園法の経過措置により、100分の2の建ぺい率基準を超過している施設であっても、存置のみ可能（改築等は不可）
- ・ 改築等ができないため、施設が老朽化し、公園の景観を損なっている。

- ・ 良好な景観の維持・向上のため、必要な改築等は可能とすることが適当
- ・ 当分の間、嵐山公園に限り、建ぺい率基準を100分の4に緩和

【特徴】

- 建ぺい率基準を緩和するのは、都道府県初

都道府県初